

2025 年 7 月 24 日

価格転嫁、賃上げ、米国の関税引き上げの影響に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については 10 頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. コスト上昇分の価格転嫁について

(1) コスト上昇分の価格転嫁が半分以下の企業割合は、前回 (25 年 4 月) 調査から横ばいの 27.8%

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、「全て転嫁済」の企業割合は 4.4%にとどまったものの、「価格転嫁できていない」は 6.4%、「5 割以下」は 21.4%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は 27.8%と、前回 (25 年 4 月) 調査から横ばいとなった。

2. 賃上げについて

(1) 2025 年度の賃上げについては、「実施済み」が 7 割超

- ・ 25 年度の賃上げについては、「実施済み」の企業割合が 70.2%、「実施予定」が 15.9%、「検討中」が 9.3%などとなった。

(2) 賃上げを実施済み・予定・検討中の企業のうち、ベースアップ実施企業割合は 7 割

- ・ 賃上げの内容は、「定期昇給」が 85.5%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 70.2%などとなった。

(3) ベースアップ実施の理由は、従業員の定着が 9 割超

- ・ ベースアップを実施する理由をみると、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が 92.4%と最も多く、次いで「従業員の生活水準の維持」が 80.8%、「従業員の確保(採用の強化)」が 77.3%などとなった。

(4) 25 年度見通しの賃上げ率は、4 %以上が過半に

- ・ 25 年度見通しにおける賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)をみると、「4 %以上」を見込んでいる企業割合は 51.6%と、24 年度に比べ 7.4 ポイント上昇した。

3. 米国の関税引き上げの影響について

(1) 既に影響が出ている企業割合は 15.2%

- ・ 米国の関税引き上げの影響については、「既に影響が出ている」企業割合は 15.2%、「今後 3 カ月以内に影響が出る見込み」が 9.3%、「今後 6 カ月以内に影響が出る見込み」が 7.6%となった。

(2) 具体的な影響は、受注の減少がおよそ 8 割

- ・ 関税引き上げの具体的な影響をみると、「受注の減少」が 76.3%と最も多く、次いで「利益の減少」が 61.9%などとなった。

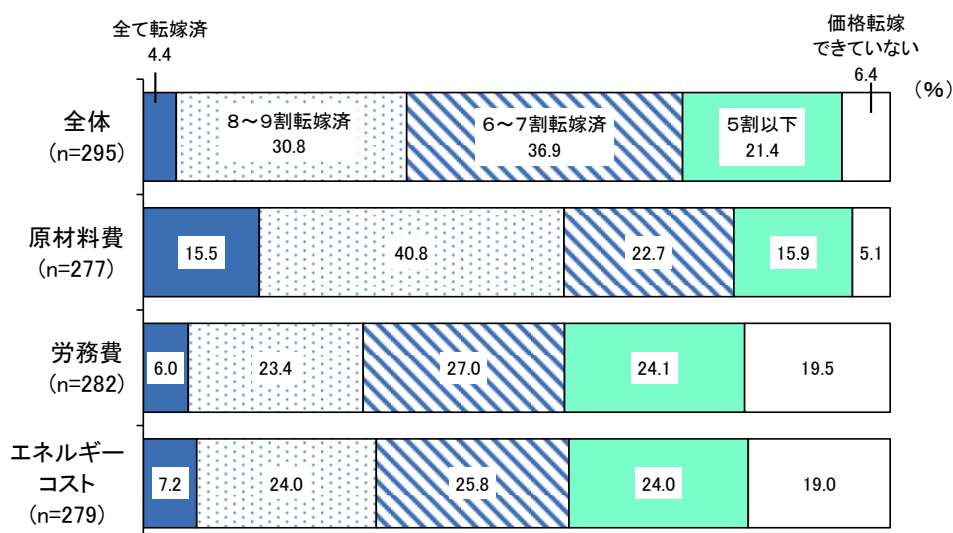
- ◆ コスト上昇分の価格転嫁への動きはやや停滞しているものの、25 年度の賃上げについては、実施済みの企業割合は約 7 割、実施予定が約 2 割となり、継続した賃上げが見込まれる。また、賃上げ率も 4 %以上を見込む企業割合が 5 割を超えており、積極的な賃上げの動きがみられる。ただ、米国の関税引き上げの影響が「既に出ている」あるいは「今後出る見込み」と回答した企業割合は 3 割超となっており、受注や利益の減少懸念が高まっている。

1. コスト上昇分の価格転嫁について

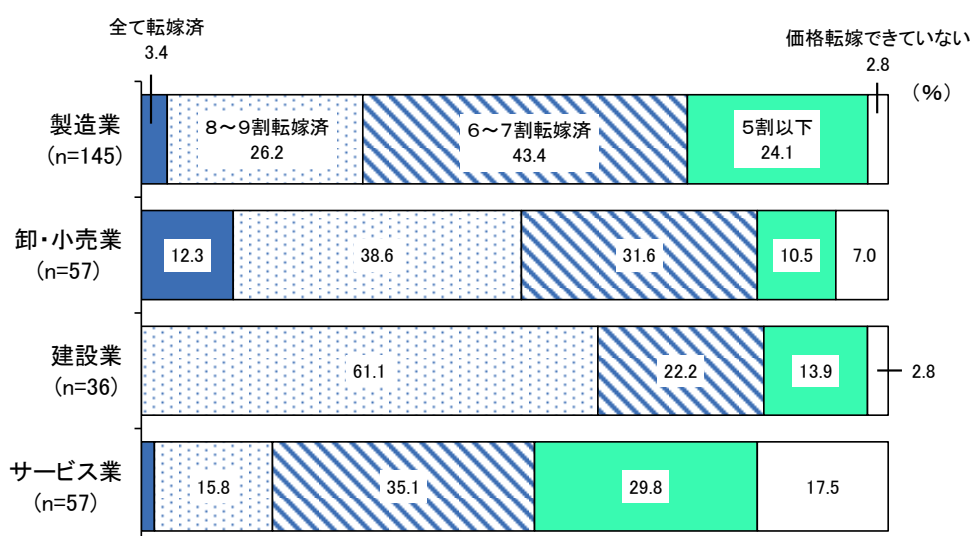
(1) コスト上昇分の価格転嫁が半分以上の企業割合は、前回(25年4月)調査から横ばいの27.8%

- コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で「全て転嫁済」の企業割合は4.4%にとどまったものの、「価格転嫁できていない」は6.4%、「5割以下」は21.4%となり、価格転嫁が半分以上の企業割合は27.8%と、前回(25年4月)調査から横ばいとなった(図表1)。
- 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、労務費が43.6%と最も多く、次いでエネルギーコストが43.0%などとなった。
- 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が47.3%と最も多い(図表2)。
- 全産業のコスト上昇分の販売価格への転嫁状況を前回調査と比較すると、「全て転嫁済」が1.5ポイント上昇し、「8～9割転嫁済」が1.1ポイント上昇した(図表3)。

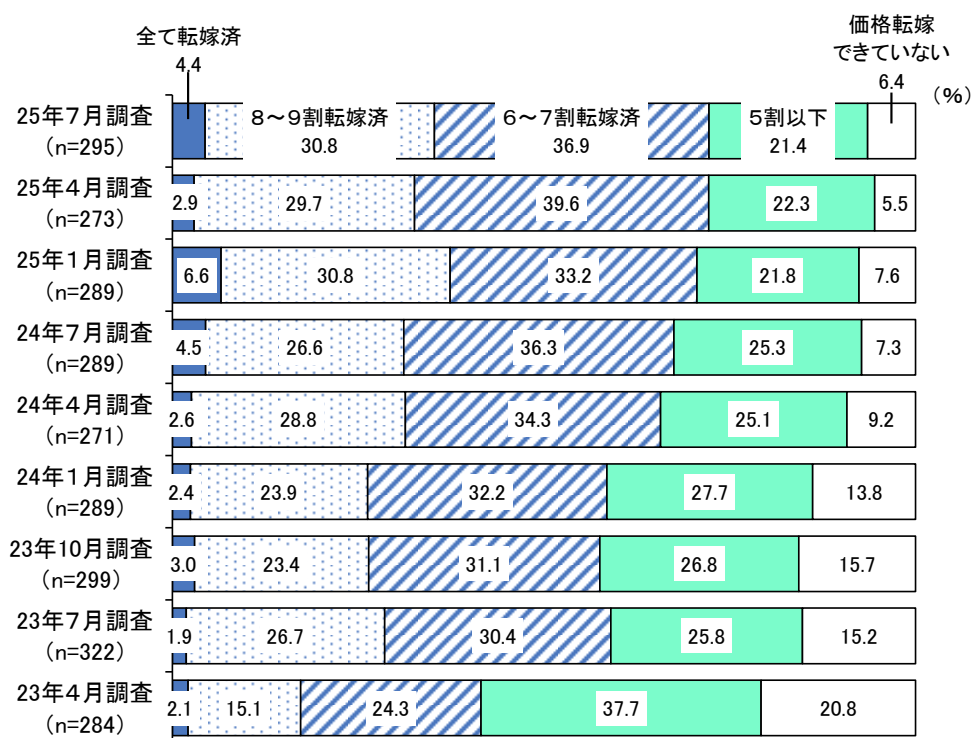
図表1 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況(全産業)



図表2 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況(業種別)



図表3 各調査時点におけるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



<参考> 各種コスト上昇分の販売価格への転嫁状況

(単位: 社、%)

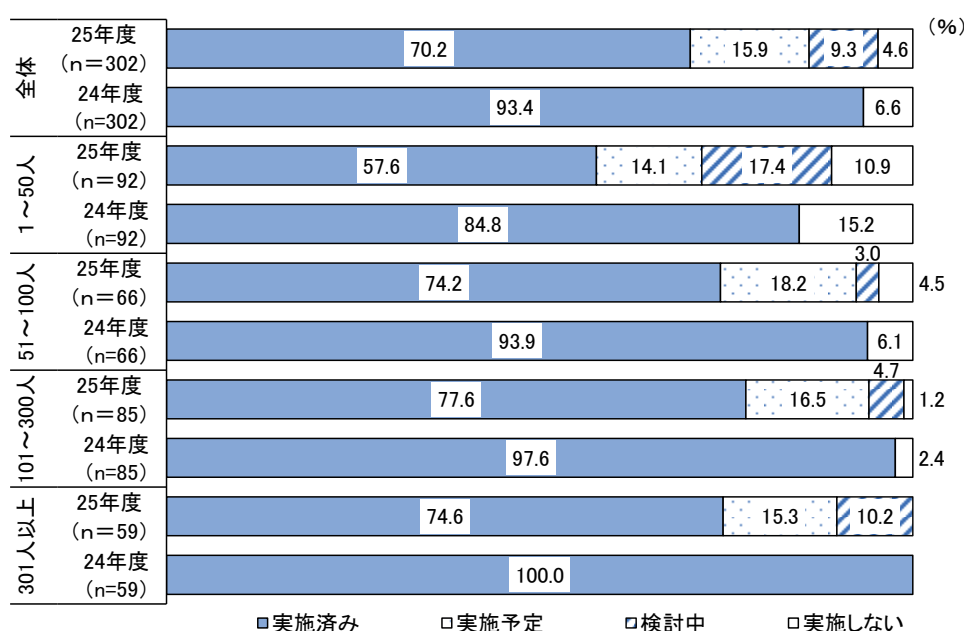
コスト	業種	回答数	全て 転嫁済	8～9割 転嫁済	6～7割 転嫁済	5割以下	価格転嫁 できていない
原材料費	全産業	277	15.5	40.8	22.7	15.9	5.1
	製造業	139	13.7	41.0	26.6	16.5	2.2
	卸・小売業	55	23.6	50.9	18.2	3.6	3.6
	建設業	35	14.3	48.6	20.0	14.3	2.9
	サービス業	48	12.5	22.9	18.8	29.2	16.7
労務費	全産業	282	6.0	23.4	27.0	24.1	19.5
	製造業	139	5.8	20.1	28.8	27.3	18.0
	卸・小売業	56	10.7	21.4	28.6	16.1	23.2
	建設業	35	5.7	54.3	22.9	8.6	8.6
	サービス業	52	1.9	13.5	23.1	34.6	26.9
エネルギー コスト	全産業	279	7.2	24.0	25.8	24.0	19.0
	製造業	139	6.5	20.9	26.6	29.5	16.5
	卸・小売業	55	10.9	21.8	25.5	18.2	23.6
	建設業	35	2.9	57.1	22.9	8.6	8.6
	サービス業	50	8.0	12.0	26.0	26.0	28.0

2. 賃上げについて

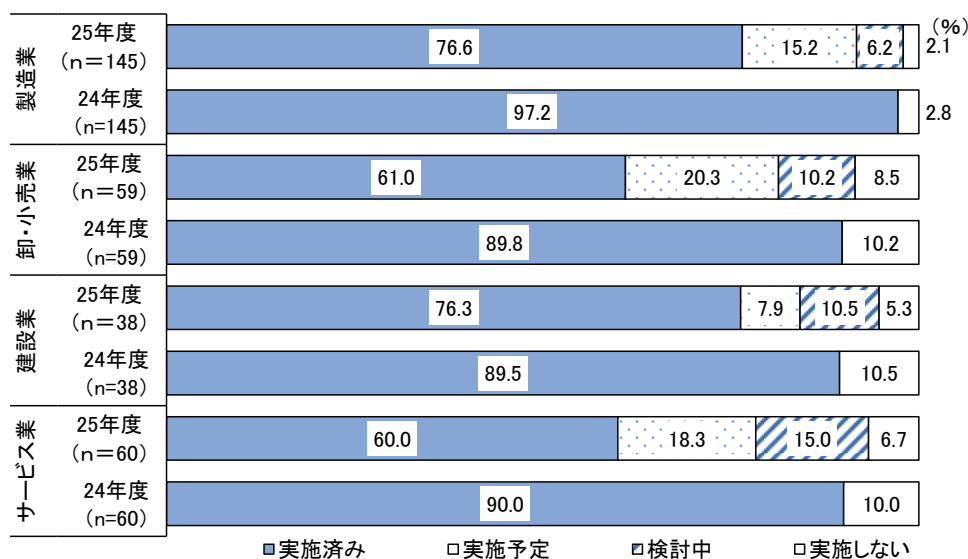
(1) 25年度の賃上げについては、「実施済み」が7割

- 25年度の賃上げについては、全体では「実施済み」の企業割合が70.2%、「実施予定」が15.9%、「検討中」が9.3%などとなった（図表4）。また、「実施しない」企業割合は4.6%と、24年度から2.0ポイント減少した。
- 規模別に「実施済み」の企業割合をみると、101～300人が77.6%と最も多く、次いで301人以上が74.6%、51～100人が74.2%などとなった。また、「実施しない」企業割合を25年度と24年度で企業規模別にそれぞれ比較すると、いずれの規模においても25年度の企業割合が少なくなった。
- 業種別に「実施済み」の企業割合をみると、製造業が76.6%と最も多く、次いで建設業が76.3%などとなった（図表5）。

図表4 24年度と25年度の賃上げについて（規模別）



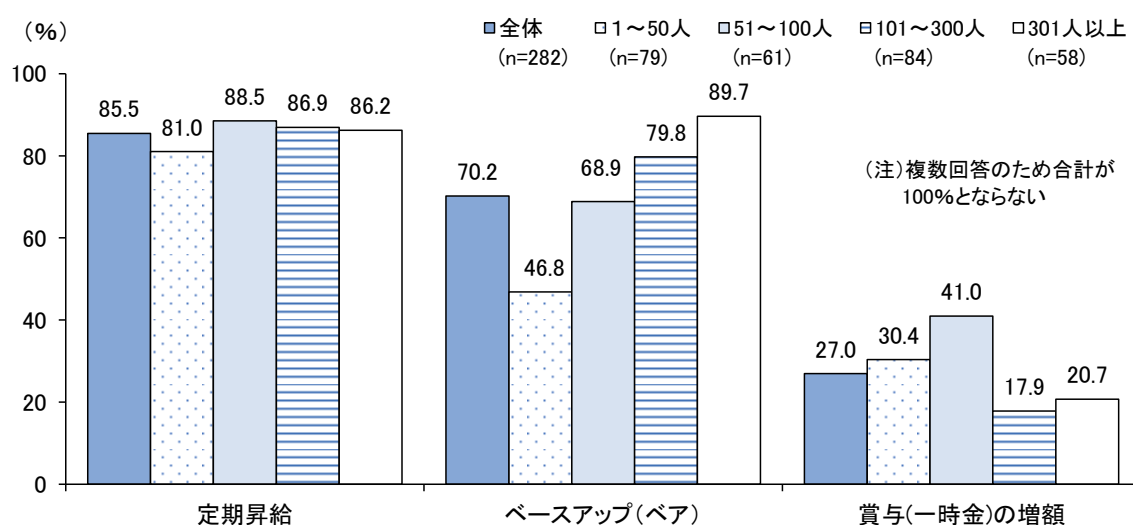
図表5 24年度と25年度の賃上げについて（業種別）



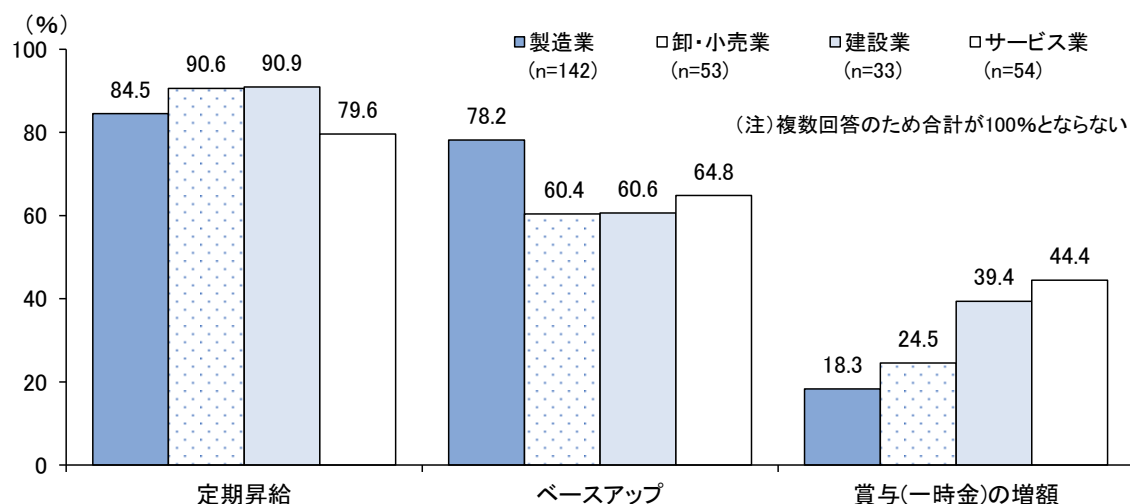
(2) 25 年度に賃上げを実施済み・予定・検討中の企業のうち、ベースアップは7割

- 25 年度の賃上げについて、「実施済み」「実施予定」「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容を見ると、全体で「定期昇給」が 85.5%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 70.2%などとなった（図表 6）。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は 301 人以上が 89.7%と最も多く、次いで 101 人～300 人が 79.8%などと、企業規模が大きいほど実施割合が高くなった。
- 業種別にみると、「定期昇給」は建設業が 90.9%、「ベースアップ」は製造業が 78.2%、「賞与(一時金)の増額」はサービス業が 44.4%と、いずれも最も多くなった（図表 7）。

図表 6 2025 年度の賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



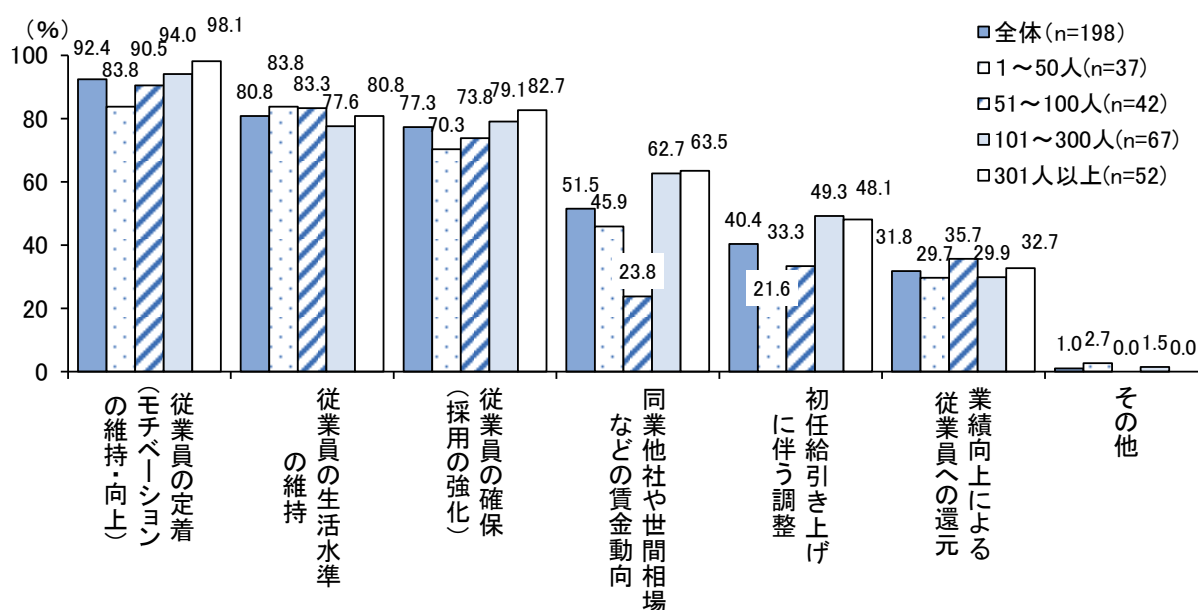
図表 7 2025 年度の賃上げの内容（業種別、複数回答）



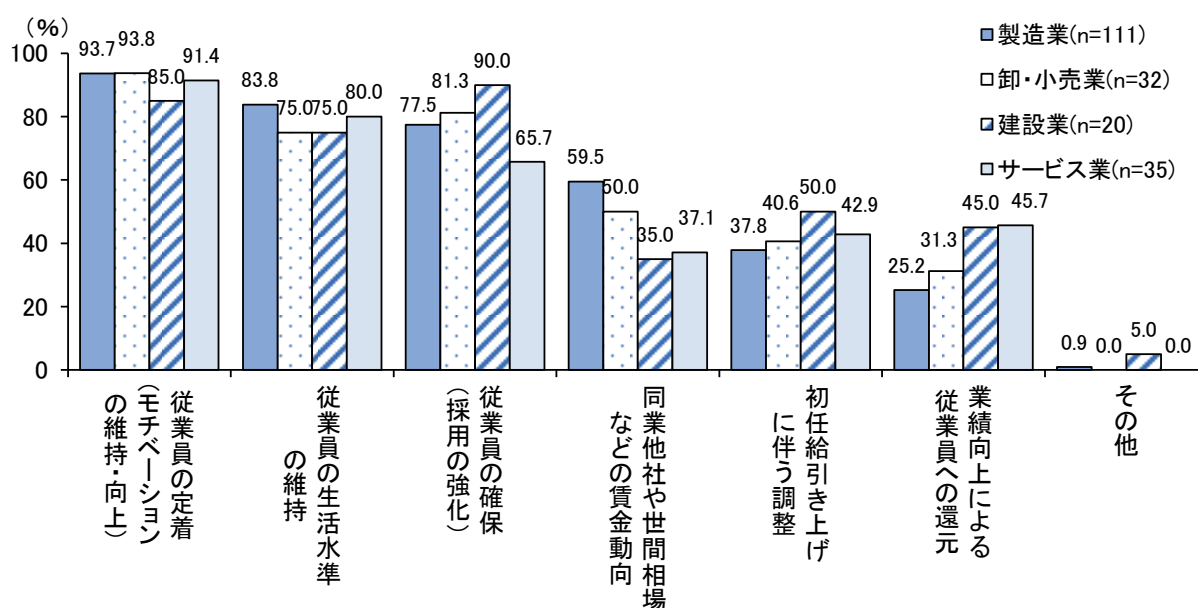
(3) ベースアップ実施の理由は、従業員の定着が9割超

- ・ ベースアップを実施する理由をみると、全体では、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が92.4%と最も多く、次いで「従業員の生活水準の維持」が80.8%、「従業員の確保(採用の強化)」が77.3%などとなった(図表8)。
- ・ 規模別にみると、「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」がいずれの規模においても最も多くなったほか、「同業他社や世間相場などの賃金動向」や「初任給引き上げに伴う調整」では企業規模が大きいほど多い傾向がみられた。
- ・ 業種別にみると、製造業、卸・小売業、サービス業は「従業員の定着(モチベーションの維持・向上)」が最も多く、建設業は「従業員の確保(採用の強化)」が最も多くなった(図表9)。

図表8 ベースアップを実施する理由(規模別、複数回答)



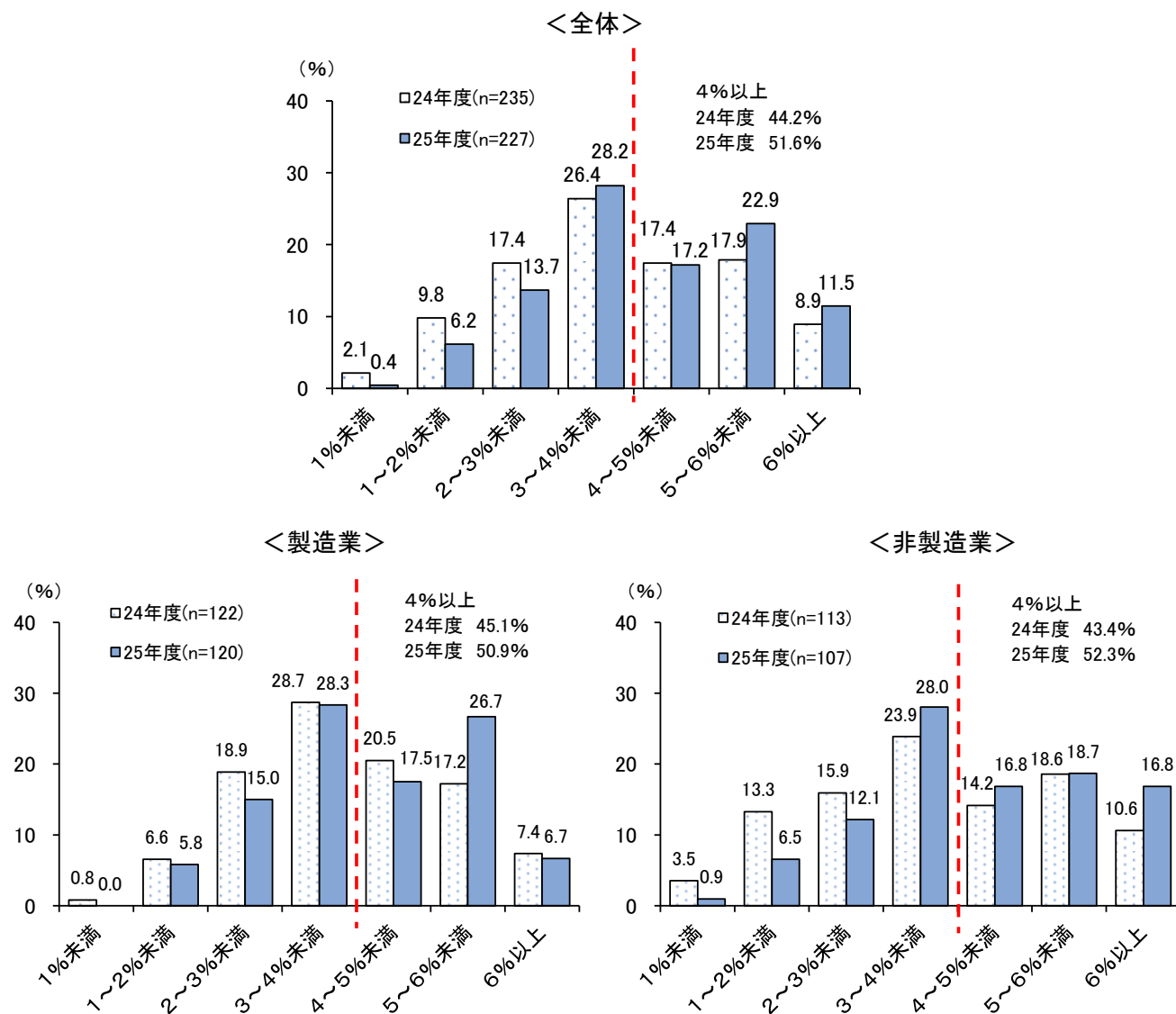
図表9 ベースアップを実施する理由(業種別、複数回答)



(4) 25年度見通しの賃上げ率は、4%以上が過半に

- 25年度における賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)をみると、「3～4%未満」の企業割合が28.2%と最も多く、次いで「5～6%未満」が22.9%、「4～5%未満」が17.2%などとなった(図表10)。また、賃上げ率が「4%以上(「4～5%未満」+「5～6%未満」+「6%以上」)」を見込んでいる企業割合は51.6%と、24年度に比べ7.4ポイント上昇した。
- 業種別には、製造業、非製造業ともに「3～4%未満」の企業割合が最も多くなった。また、「4%以上(同)」の企業割合は、製造業が50.9%(24年度比+5.8ポイント)、非製造業が52.3%(同+8.9ポイント)となった。

図表10 賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)

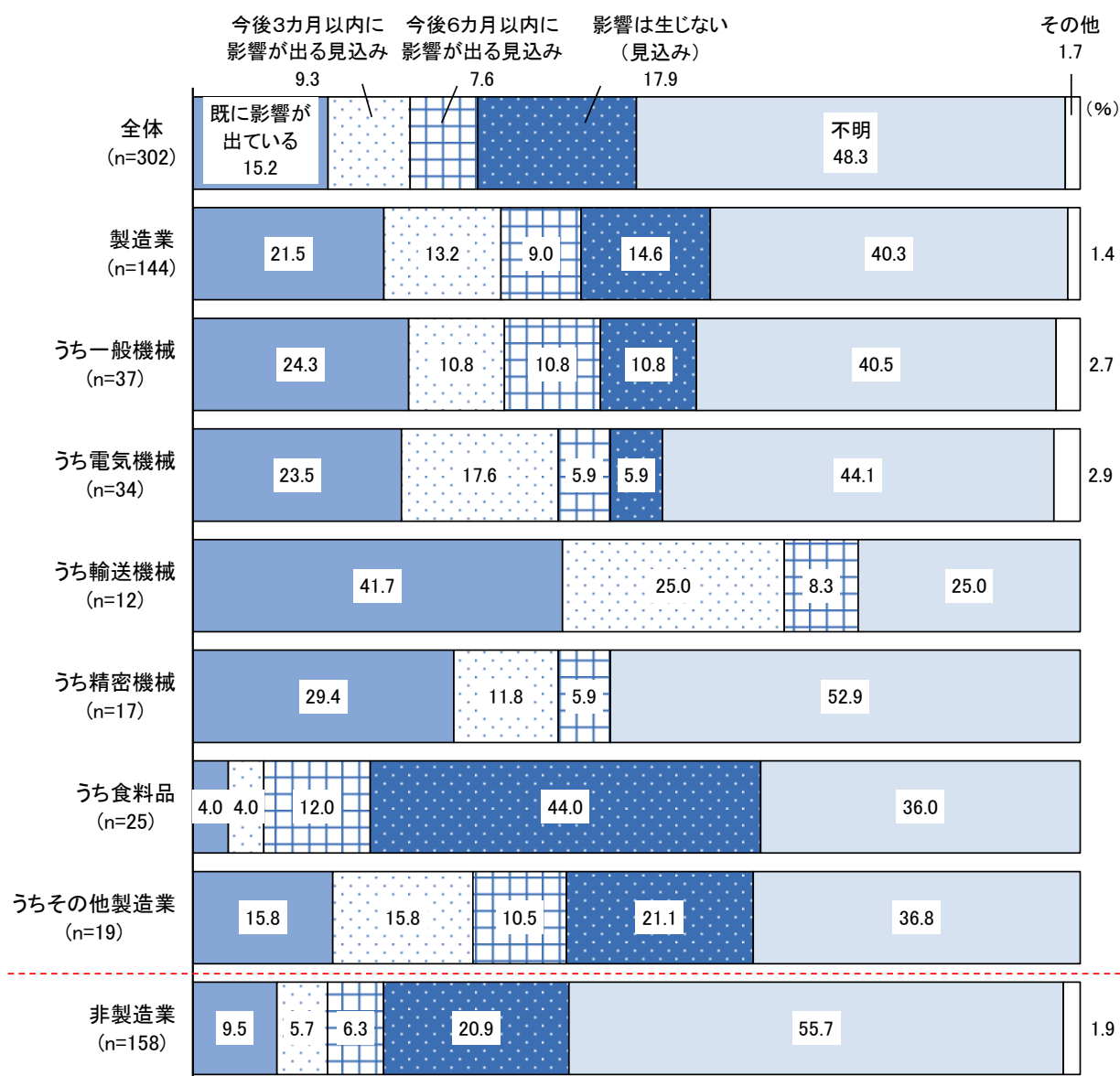


3. 米国の関税引き上げの影響について

(1) 既に影響が出ている企業割合は 15.2%

- 米国の関税引き上げの影響をみると、全体では「既に影響が出ている」企業割合は 15.2%、「今後 3 カ月以内に影響が出る見込み」が 9.3%、「今後 6 カ月以内に影響が出る見込み」が 7.6% となり、既に影響が出ている企業割合と今後影響を見込む企業割合を合計すると 32.1% となった（図表 11）。一方で、「不明」が 48.3% と約半数を占めており、本調査時点では影響についての評価が難しい様子がうかがえる。
- 業種別にみると、「既に影響が出ている」企業割合は、製造業が 21.5%、非製造業が 9.5% となった。
- また、製造業 6 業種にみると、「既に影響が出ている」企業割合は、輸送機械が 41.7% と最も多く、次いで精密機械が 29.4%、一般機械が 24.3% などとなった。

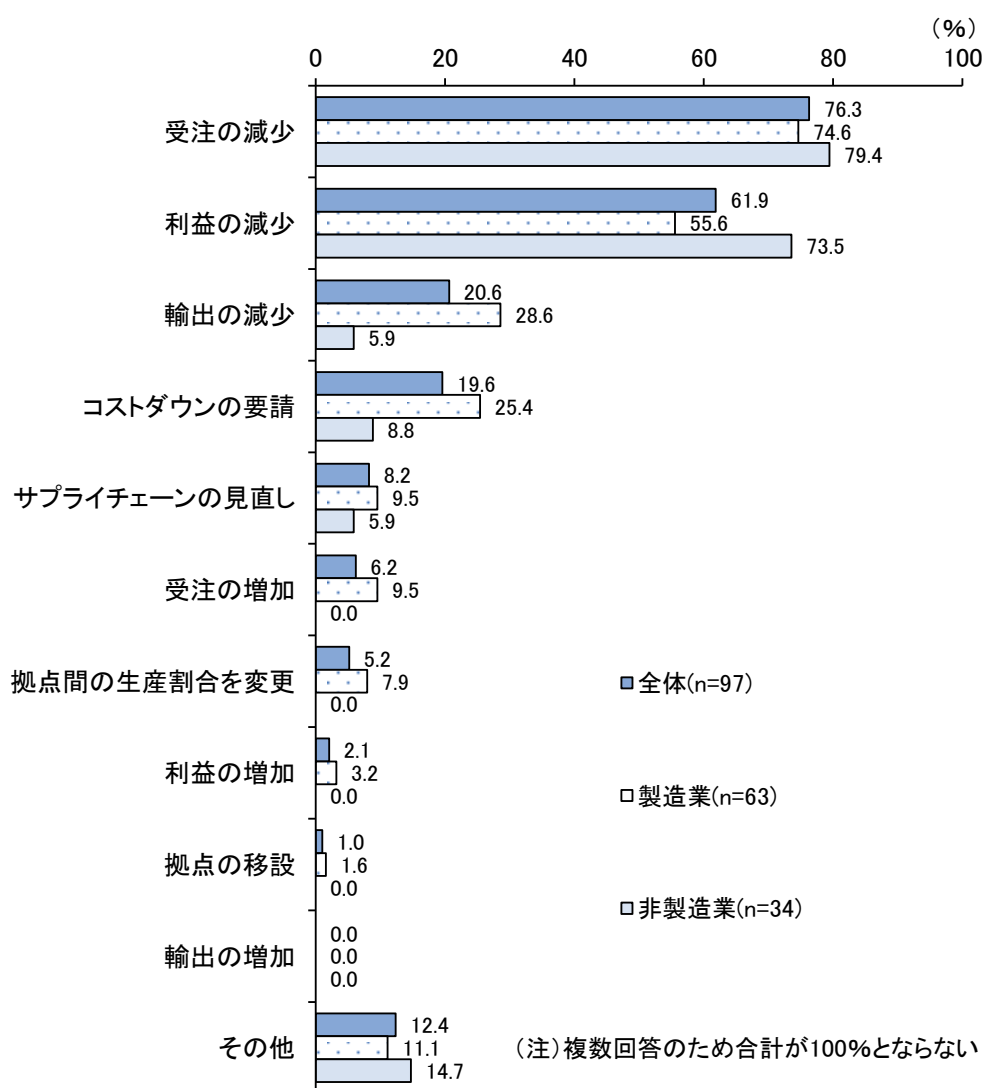
図表 11 米国の関税引き上げの影響



(2) 関税引き上げの具体的な影響は、受注の減少がおよそ8割

- ・ 関税引き上げの具体的な影響について、「既に出ている」「今後3カ月以内に影響が出る見込み」「今後6カ月以内に影響が出る見込み」と回答した企業の内容をみると、全体で「受注の減少」が76.3%と最も多く、次いで「利益の減少」が61.9%などとなり、マイナスの影響の割合が多くなった（図表12）。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「受注の減少」が最も多く、次いで「利益の減少」となった。

図表12 関税引き上げの具体的な影響



【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2025 年 6 月中旬～ 7 月中旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2025 年 4 ～ 6 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 611 社

回答企業数 : 303 社（ 回答率 49.6% ）
うち製造業 145 社、非製造業 158 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある。また、 無回答がある場合は、各グラフの作成から除
いている。

照会先

一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：条井、中村）

TEL：026-224-0501



以上